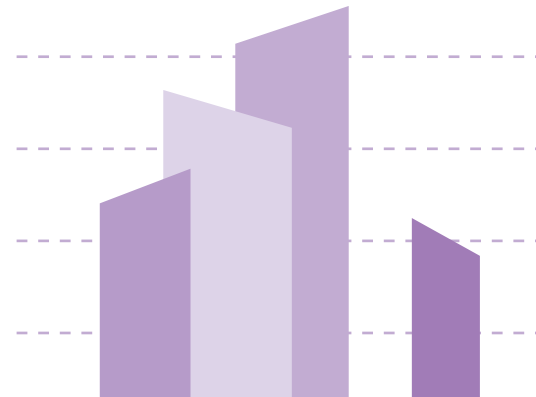




第2部 岩手のくらし

第6章 仕事・収入

～農林水産業やものづくり産業などの
活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、
また、やりがいと生活を支える所得が
得られる仕事につくことができる岩手～



1 ライフスタイルに応じた新しい働き方（労働力）

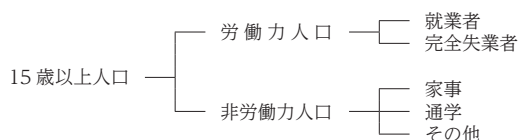
完全失業率は前年から上昇

完全失業率は前年から0.2ポイントの上昇

平成17年（2005年）以降の本県の完全失業率（注）の推移を年平均で見ると、平成21年（2009年）が5.4%と、この20年間で最も高くなりましたが、平成30年（2018年）にかけて1.9%まで低下しました。その後、上昇傾向で推移し令和6年（2024年）には2.4%と、前年の令和5年（2023年）の2.2%から0.2ポイント上昇しています。

また、就業者数は平成18年（2006年）が681千人と、この20年間で最も多くなりましたが、その後減少傾向で推移し、令和6年は621千人まで減少しています（図1）。

（注）完全失業率：労働力人口に占める完全失業者の割合（完全失業者数/労働力人口×100）



男性は全国平均並み、女性は全国平均を上回る本県の有業率

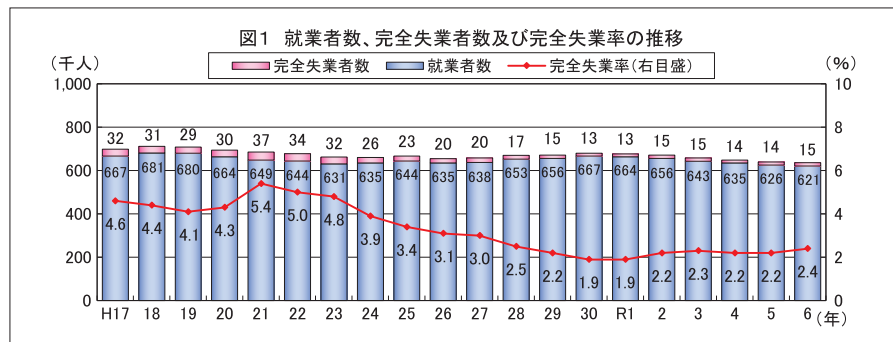
就業構造基本調査によると、本県の有業者数（注1）は平成9年（1997年）の764千人をピークに減少傾向にあります。一方、無業者数（注2）は近年、減少傾向にあるものの、令和4年（2020年）は432千人と平成9年を上回っています。本県の有業率（注3）は低下傾向にありましたが、平成29年（2017年）は59.0%に上昇し、令和4年は59.1%と上昇が続いています（図2、3）。

男女別の年齢階級別有業率をみると、男性は全国数値とほぼ同水準にありますが、女性は、15～19歳と75歳以上を除く全ての年齢階級で全国平均を上回っています（図4）。

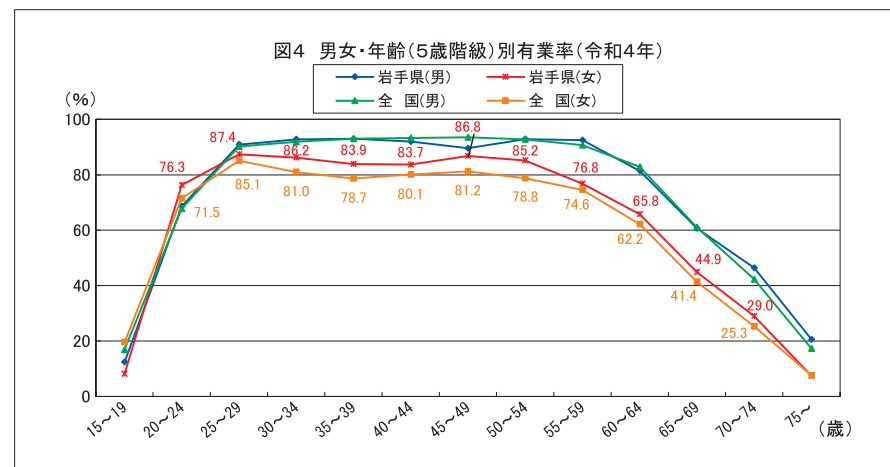
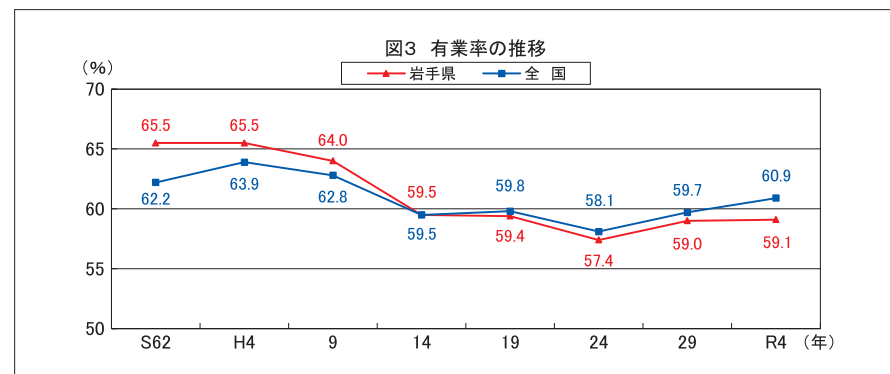
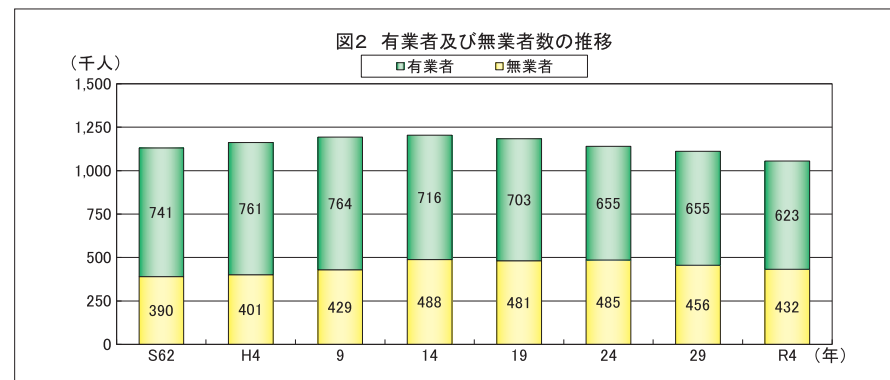
（注1）有業者：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事を持っているが現在は休んでいる者

（注2）無業者：ふだん仕事をしていない者

（注3）有業率：有業者数/15歳以上人口×100



資料：総務省統計局「労働力調査」



※ 就業構造基本調査は、ふだんの就業・不就業の状態を把握しているため、月末1週間の就業・不就業の状態を把握する「労働力調査」とは把握の方法に違いがあり、必ずしも数値を単純に比較することはできない。

以上資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

新規学卒者（高等学校）の就職率は高水準が続く

■ 有効求人倍率は3年連続で前年を下回る

本県の有効求人倍率（年計）は、平成3年（1991年）以降低下を続け、平成14年（2002年）には0.40倍となりました。その後、緩やかな改善の傾向を示していましたが、平成19年（2007年）に再び低下に転じ、平成21年（2009年）には0.34倍となりました。平成22年（2010年）以降は再び改善傾向となり、平成25年（2013年）には平成4年（1992年）以来の1倍を超えとなりました。その後、令和元年（2019年）に低下に転じ、令和2年（2020年）には1.09倍となりました。令和3年（2021年）に再び上昇に転じ、令和4年（2022年）には1.34倍となりましたが、令和7年（2025年）は1.14倍と3年連続で前年を下回りました。

なお、全国平均は前年比0.03ポイント減の1.22倍となり、本県は全国を0.07ポイント下回りました（図1）。

■ 新規学卒者（高等学校）の就職率は高水準が続く

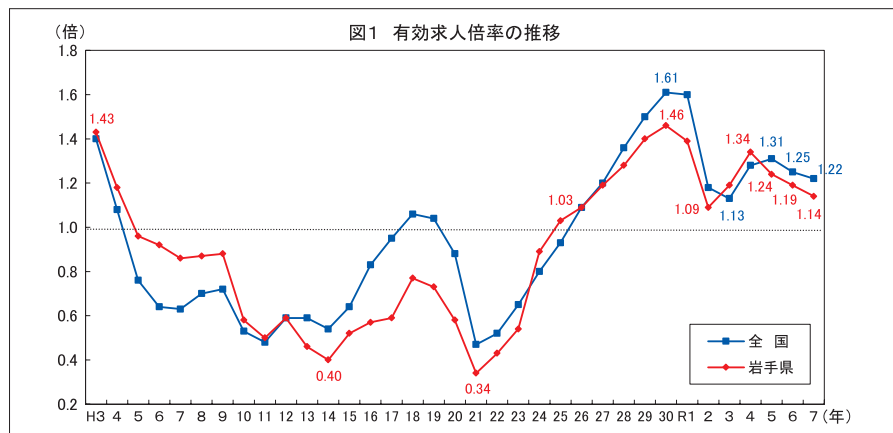
本県の高等学校新規学卒者の求人倍率は、全国を上回る水準で推移していましたが、令和3年（2021年）には2.10倍となり、全国の2.64倍を下回りました。以降全国を下回って推移し、令和7年（2025年）は前年と同水準の2.81倍となっています（図2）。

一方、本県の高等学校新規学卒者の就職率は、全国を上回って推移し、令和7年は全国平均の99.5%を0.05ポイント上回る100.0%となりました（図3）。

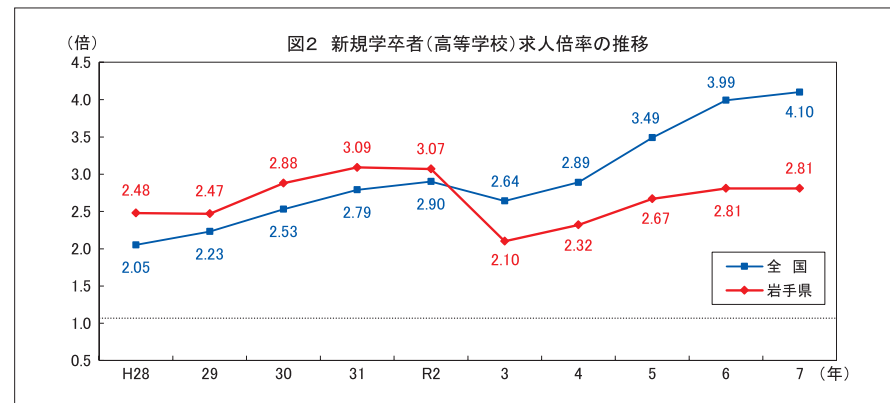
■ 新規学卒者（高等学校）の3年以内離職率は4年ぶりに低下

本県の高等学校を卒業し、新規就職者として県内企業等に就職した者に係る就職後3年目までの離職率は、平成27年（2015年）の38.8%から平成30年（2018年）には33.5%まで低下しました。その後、令和3年（2021年）には38.9%まで上昇しましたが、令和4年（2022年）は前年と比べ2.0ポイント低い36.9%と4年ぶりに低下しました。

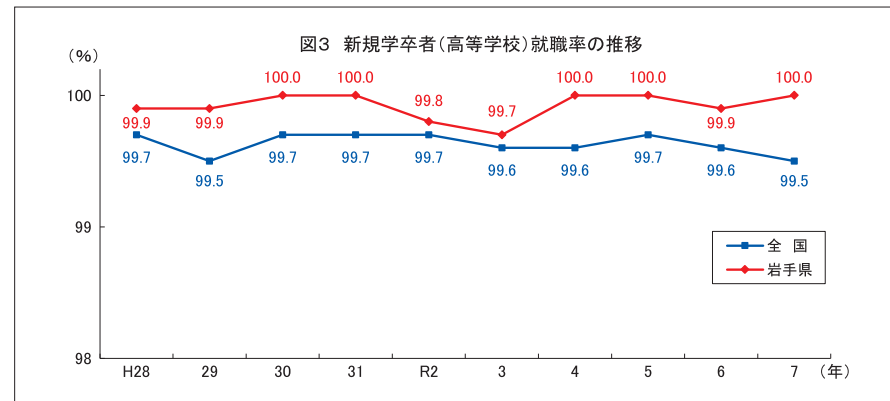
また、令和6年（2024年）の就職後1年目の離職率は14.8%となっており、前年と比べ0.2ポイント低下しました（図4）。



※ 新規学卒者を除き、パートタイムを含む
資料：厚生労働省、岩手労働局

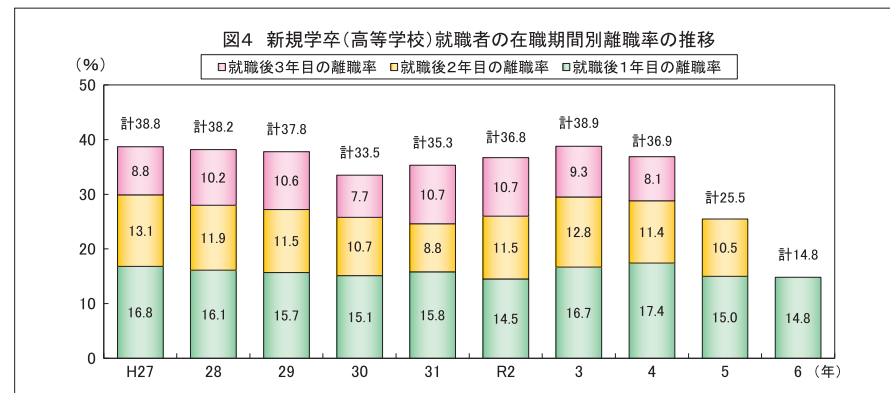


※ 各年3月高校卒業生



※ 各年3月高校卒業生

以上資料：厚生労働省「新規学卒者の労働市場」、岩手労働局



※ 各年3月高校卒業生

資料：岩手労働局

4 地域経済を支える中小企業

会社設立登記件数は前年に比べ減少

■ 会社設立登記件数は前年に比べ減少

令和6年（2024年）の本県の会社設立登記件数は447社で、前年の488社より41社減少しています（図1）。

また、令和6年の本県の開業率（注）をみると、2.5%となっており、全国の4.8%と比べると2.3ポイント下回っています（図2）。

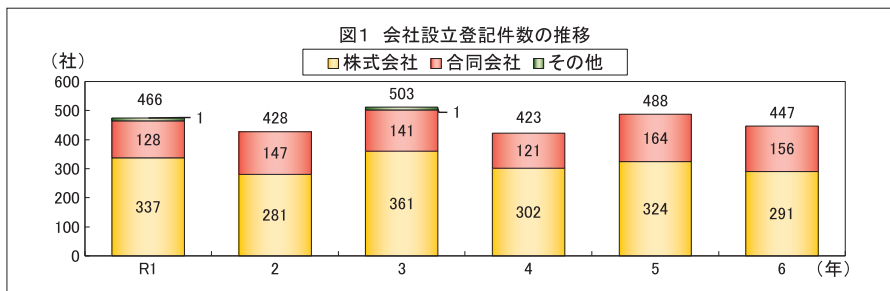
開業率を都道府県別にみると、最も高いのは沖縄県の7.1%、次いで東京都の6.8%、大阪府の6.0%の順になっており、本県は2.5%と全国で45番目となっています（図3）。

（注）開業率＝当該年の会社設立登記数÷前年会社数×100

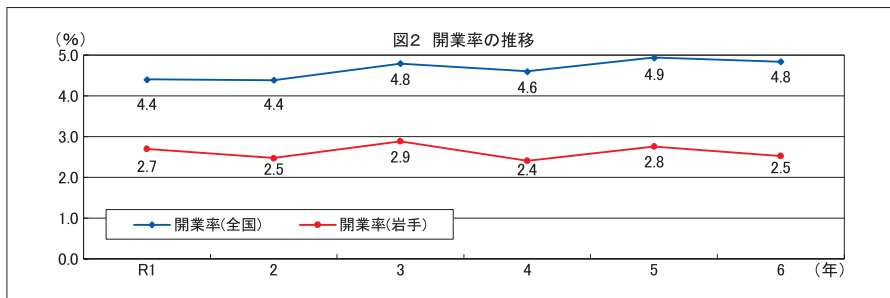
■ 中小企業の経営力向上については7割前半が重要と回答

令和7年県の施策に関する県民意識調査によると、「中小企業が、より魅力のある商品・サービス等の提供や経営人材の確保等に取り組み、事業活動を活発に展開していること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と回答した人の割合は、県計で73.7%となっています（図4）。

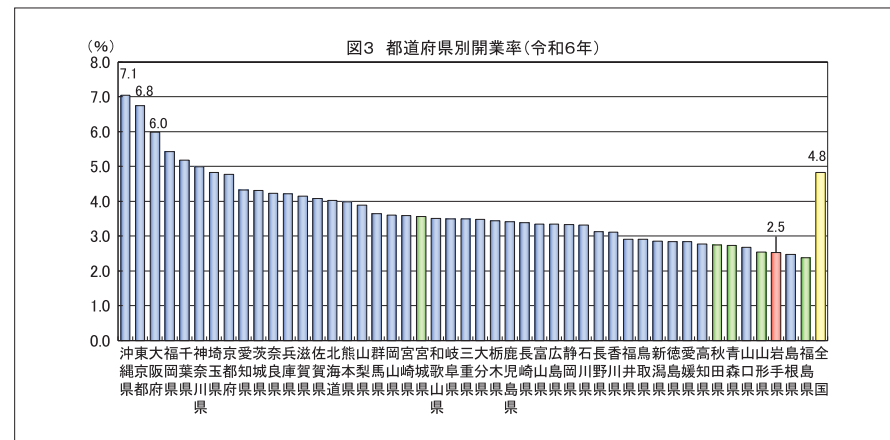
また、満足（「満足」＋「やや満足」）と回答した人の割合は、県計で9.3%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の23.9%を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが県北で26.1%、最も低いのが県央で21.0%となっています（図5）。



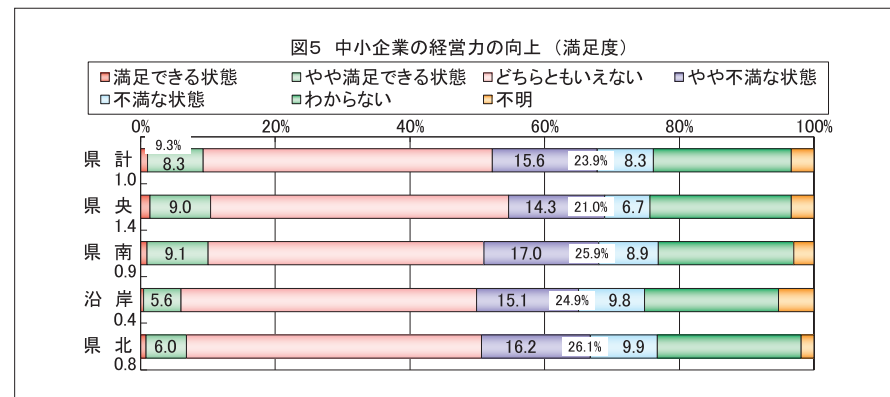
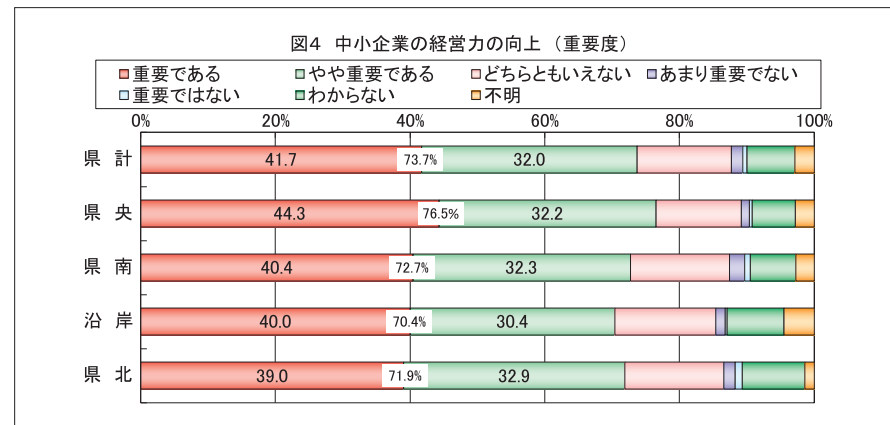
資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」



資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」



資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」



以上資料：県ふるさと振興部「令和7年県の施策に関する県民意識調査」

製造品出荷額等、付加価値額ともに県南の割合が高い

■ 過去10年間の工場立地件数は全国36番目

経済産業省の工場立地動向調査によると、令和6年（2024年）の本県の工場立地件数は4件となりました。平成5年（1993年）以降の動向をみると、平成7年（1995年）の42件以降減少傾向で推移し、リーマンショック後の平成21年（2009年）には3件となりました。その後は、東日本大震災津波後の工場再建などによる立地数の増加を経て、近年は概ね横ばいで推移しています（図1）。

平成27年（2015年）から令和6年までの10年間の工場立地件数を都道府県別にみると、最も多いのが愛知県（642件）、次いで茨城県（633件）、静岡県（619件）の順になっています。

本県は85件で全国で36番目となっており、東北では宮城県、福島県、山形県、秋田県に次いで5番目となっています（図2）。

■ 立地地点選定理由は本社・他の自社工場への近接性を重視

平成27年（2015年）から令和6年（2024年）までの間、県内に新たに立地した事業所が、本県を立地先として選んだ理由をみると、「最も重要な理由」として最も多かったのは「本社・他の自社工場への近接性」（22.2%）となっており、「その他の主な理由（2つ以内）」として最も多かったのは「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」（15.8%）、次いで「国・地方自治体の助成」（14.5%）となっています（図3）。

また、令和6年の本県の立地件数4件のうち、3件が機械工業となっています（図4）。

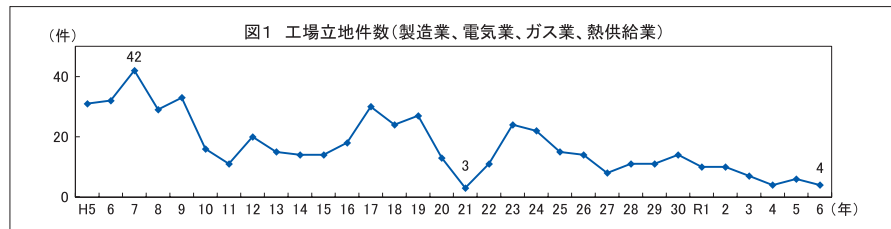
■ 製造品出荷額等、付加価値額ともに県南の割合が高い

令和5年（2023年）の本県の製造品出荷額等の計は3兆1,247億円、付加価値額（従業者29人以下の事業所は粗付加価値額。参考※を参照）は9,056億円となっています。

広域振興圏別に製造品出荷額等の構成比をみると、最も高いのが県南（72.3%）、次いで県央（12.3%）、沿岸（11.1%）、県北（4.3%）の順になっています。

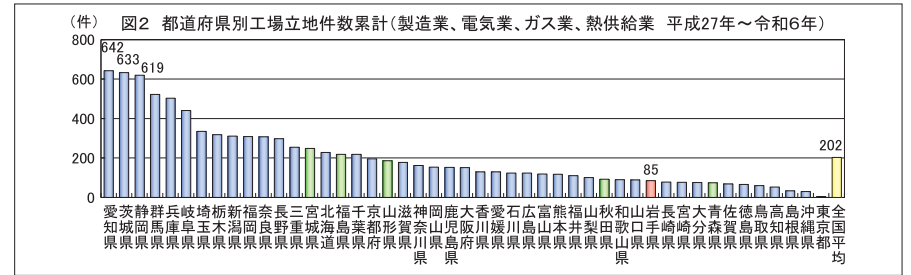
また、付加価値額の構成比をみると、最も高いのが県南（69.8%）、次いで県央（14.5%）、沿岸（11.2%）、県北（4.5%）の順になっています（図5）。

※参考 付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
 ＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）
 －（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額）
 －原材料・燃料・電力使用額等－減価償却額
 粗付加価値額＝製造品出荷額等－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税
 ＋推計消費税額）－原材料・燃料・電力使用額等

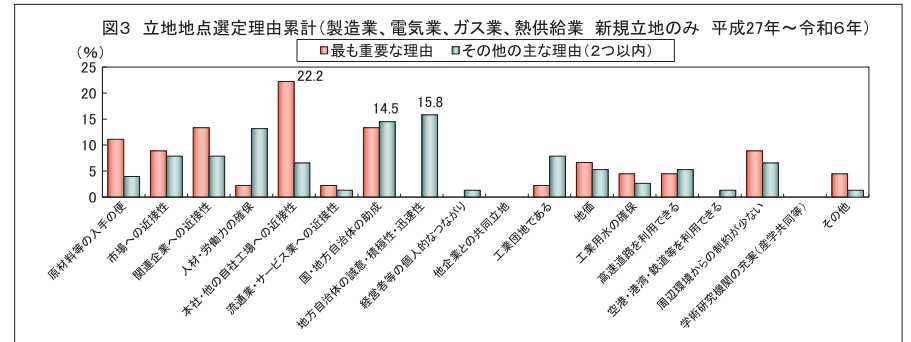


※ 電気業のうち、水力発電所、地熱発電所及び太陽光発電施設を除く。 ※ 研究所を含まない。

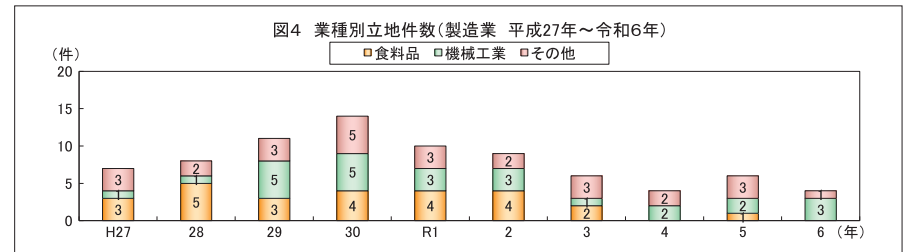
資料：経済産業省「工場立地動向調査」



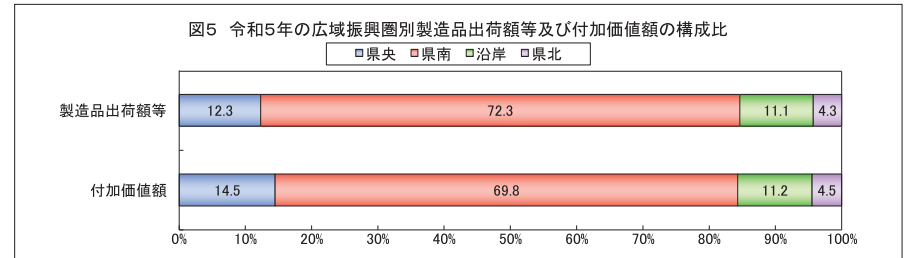
※ 電気業のうち、水力発電所、地熱発電所及び太陽光発電施設を除く。 ※ 研究所を含まない。



※ 電気業のうち、水力発電所、地熱発電所及び太陽光発電施設を除く。 ※ 研究所を含まない。



※ 機械工業：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械
 以上資料：経済産業省「工場立地動向調査」



※ 個人経営を含まない。

※ 調査期間：令和5年1月～12月の1年間

※ 2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査の集計結果には、推計値を含む。

資料：県ふるさと振興部「令和6年岩手県の工業（2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査に関する集計）」

6 地域資源を生かした魅力ある産業

事業所数、従業者数ともに食料品製造業の割合が高い

■ 事業所数、従業者数ともに食料品製造業の割合が高い

本県の製造業について、産業中分類別に令和6年（2024年）の事業所数をみると、「食料品製造業」が455事業所（製造業に占める割合21.6%）と最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」の190事業所（同9.0%）、「金属製品製造業」の187事業所（同8.9%）の順となっています。

また、従業者数をみると、「食料品製造業」が18,301人（製造業に占める割合21.3%）と最も多く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の10,672人（同12.4%）、「生産用機械器具製造業」の8,663人（同10.1%）の順になっています（表1）。

■ 製造品出荷額等は輸送用機械器具製造業、付加価値額は食料品製造業の割合が高い

本県の製造業について、産業中分類別に令和5年（2023年）中の製造品出荷額等をみると、「輸送用機械器具製造業」が7,455億9,053万円（製造業に占める割合23.9%）と最も大きく、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が4,446億9,805万円（同14.3%）、「食料品製造業」が4,362億9,508万円（同14.0%）などとなっています。

また、付加価値額（従業者29人以下の事業所は粗付加価値額）をみると、「食料品製造業」が1,323億8,168万円（製造業に占める割合14.7%）と最も大きく、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が1,286億8,607万円（同14.3%）、「輸送用機械器具製造業」が1,138億932万円（同12.6%）などとなっています（表2）。

■ 南部鉄器の輸出額は3年連続して減少

令和6年（2024年）の南部鉄器の輸出額は1億4,135万円（前年比4.8%減）と3年連続して前年を下回りました。輸出先別にみると、欧州向けは8,951万円（同15.7%増）と増加したものの、北米向けが2,010万円（同3.8%減）と3年連続して前年を下回ったほか、中国・香港向けも2,224万円（同29.3%減）と2年ぶりに前年を下回りました。平成27年（2015年）と比べると、輸出額全体として75.5%の減少となっています（図1）。

■ 生うるしの生産量は5.7%増加し、全国シェアは79.3%

伝統的工芸品の製造や文化財の修理・修復などの資材として使われる生うるしの本県の実産量をみると、令和6年（2024年）は1,421kg（前年比5.7%増）と増加したものの、全国シェアは79.3%と低下しました。生うるしの栽培面積は、令和6年は全国の85.5%のシェア（329.3ha）を占めており、本県は国内最大の漆産地となっています（図2）。

表1 産業中分類別事業所数及び従業者数上位5産業

●事業所数			●従業者数		
産業中分類	事業所数	構成比(%)	産業中分類	従業者数(人)	構成比(%)
製造業計	2,114	100.0	製造業計	86,083	100.0
1 食料品製造業	455	21.6	1 食料品製造業	18,301	21.3
2 生産用機械器具製造業	190	9.0	2 電子部品・デバイス・電子回路製造業	10,672	12.4
3 金属製品製造業	187	8.9	3 生産用機械器具製造業	8,663	10.1
4 窯業・土石製品製造業	148	7.1	4 輸送用機械器具製造業	7,775	9.1
5 繊維工業	134	6.4	5 金属製品製造業	5,126	6.0

※ 個人経営を含まない。

※ 調査時点：令和6年6月1日現在

※ 2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査の集計結果には、推計値を含む。

資料：県ふるさと振興部「令和6年岩手県の工業（2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査に関する集計）」

表2 産業中分類別製造品出荷額等及び付加価値額上位5産業

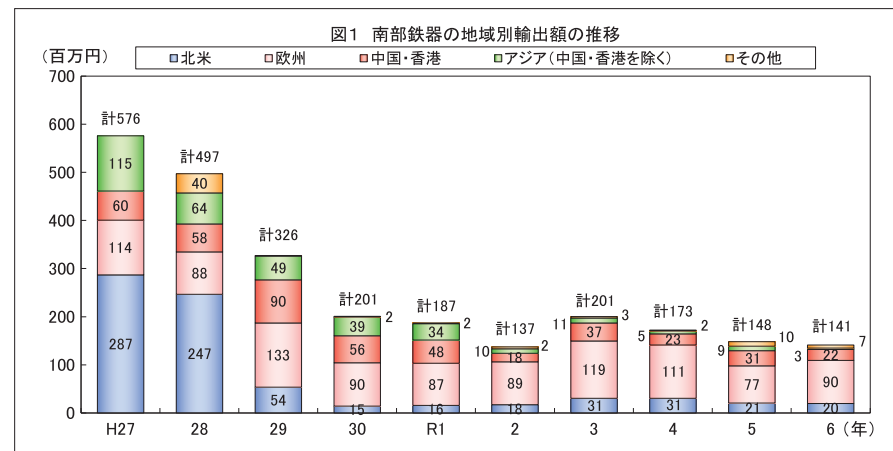
●製造品出荷額等			●付加価値額（従業者29人以下の事業所は粗付加価値額）		
産業中分類	製造品出荷額等(万円)	構成比(%)	産業中分類	付加価値額(万円)	構成比(%)
製造業計	312,468,538	100.0	製造業計	90,563,147	100.0
1 輸送用機械器具製造業	74,559,053	23.9	1 食料品製造業	13,238,168	14.7
2 電子部品・デバイス・電子回路製造業	44,469,805	14.3	2 電子部品・デバイス・電子回路製造業	12,868,607	14.3
3 食料品製造業	43,629,508	14.0	3 輸送用機械器具製造業	11,380,932	12.6
4 生産用機械器具製造業	29,917,919	9.6	4 生産用機械器具製造業	9,228,522	10.2
5 はん用機械器具製造業	13,374,130	4.3	5 はん用機械器具製造業	6,603,737	7.3

※ 個人経営を含まない。

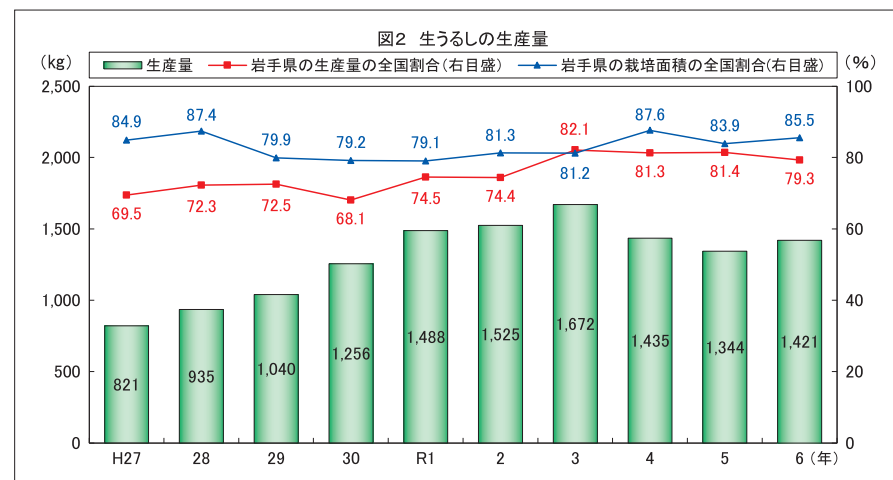
※ 調査時点：令和5年1月～12月の1年間

※ 2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査の集計結果には、推計値を含む。

資料：県ふるさと振興部「令和6年岩手県の工業（2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査に関する集計）」



資料：日本貿易振興機構（ジェトロ）岩手貿易情報センター「岩手の貿易」



資料：農林水産省「特用林産物生産統計調査」

観光入込客数は3年連続の増加

■ 観光入込客数は2,644万人と3年連続の増加

令和6年(2024年)の観光客の入込数は、2,644万人(前年比12.8%増)と3年連続で増加しました。広域振興圏別にみると、県央は818万人(同7.6%増)、県南は1,001万人(同8.4%増)、沿岸は505万人(同20.0%増)、県北は321万人(同33.8%増)とすべての広域振興圏で増加しました(図1)。

■ 宿泊施設の延べ宿泊者数は減少に転じる

令和6年(2024年)の本県の観光客中心の宿泊施設の延べ宿泊者数は、208万人(前年比0.3%減)と減少に転じました。内訳は、県内居住者が54万人(同13.4%減)、県外居住者が152万人(同4.5%増)と、県内居住者が減少する一方で、県外居住者は増加しました(図2)。

全国の状況を見ると、東京都が最も多く、本県の延べ宿泊者数は前年と同じ29番目となっています(図3)。

また、本県の外国人延べ宿泊者数は、36万4,800人(前年比38.8%増)と、3年連続で増加しました。発地別では台湾からの宿泊者数が21万2,500人と最も多く、全体の58%を占めています(図4、5)。

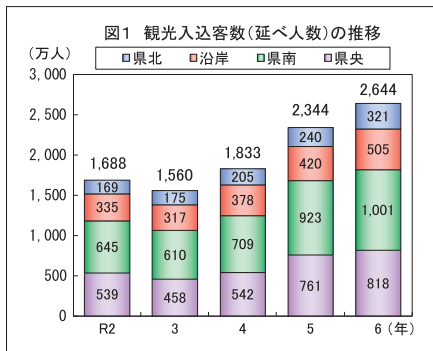
全国の状況を見ると、東京都が最も多く、本県の延べ宿泊者数は28番目(前年は27番目)となっています(図6)。

■ 教育旅行客入込数は15万人弱と2年連続の減少

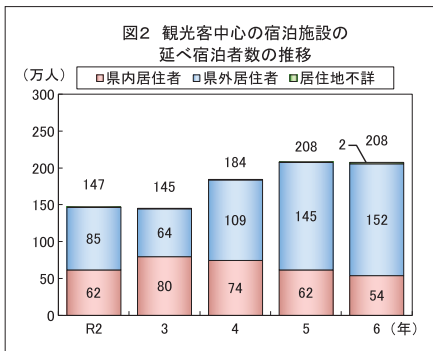
令和6年(2024年)の本県への教育旅行客の入込数は、148,139人(前年比9.5%減)となり、2年連続で減少しました。発地別では、北海道が57,980人(全体の39.1%)、東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)が35,935人(同24.3%)、宮城県が23,545人(同15.9%)で上位となっています。前年比では、福島県(68.4%減)、山形県(44.6%減)など東北他県からの教育旅行客が減少しています(図7)。

■ 観光消費額は東北6県の中で3番目に高い

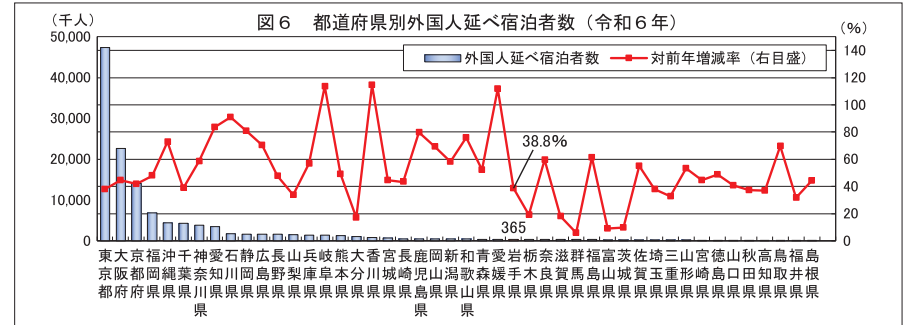
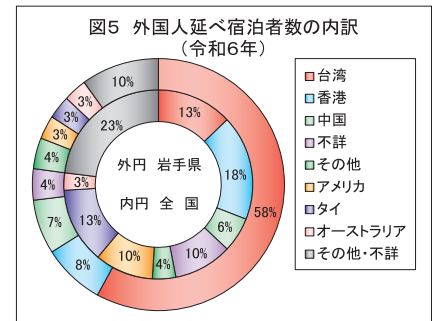
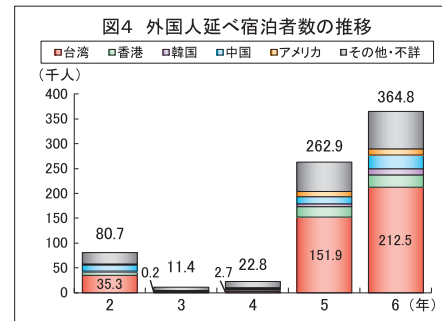
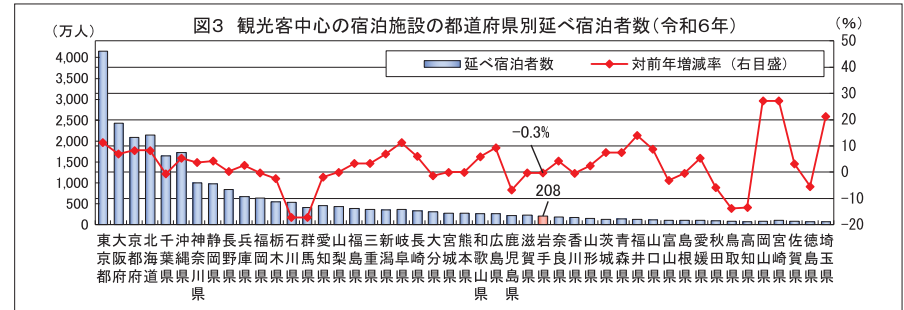
令和6年(2024年)の観光入込客による観光消費額は、東北6県では宮城県が4,527億円と最も高く、次いで福島県が3,422億円、本県が1,992億円と続き3番目となっています。目的別でみると、観光目的が1,172億円、ビジネス目的が675億円となっています(図8)。



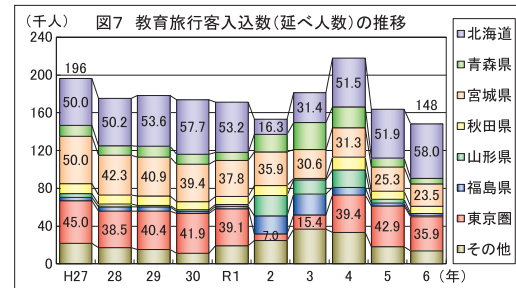
資料：県商工労働観光部「岩手県観光統計概要」



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

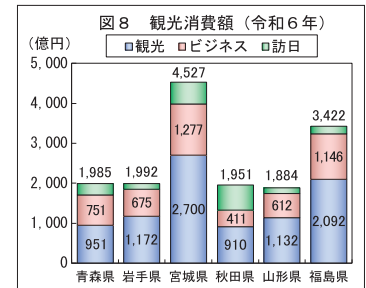


以上資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」



※ 岩手県内からの旅行者を除く。

資料：県商工労働観光部「いわての観光統計」



資料：各県観光統計資料

基幹的農業従事者及び漁業就業者は65歳以上が主体

■ 農林業経営体数、漁業経営体数ともに減少傾向が続く

本県の令和2年(2020年)の農林業経営体は36,186経営体で、平成27年(2015年)と比べて12,049経営体(25.0%)減少しています。このうち、農業経営体は35,380経営体で11,613経営体(24.7%)減、林業経営体は1,728経営体で3,251経営体(65.3%)減となっています(図1)。

また、令和5年(2023年)の漁業経営体数は2,896経営体で、平成30年(2018年)と比べて510経営体(15.0%)減少しています。東日本大震災津波前の平成20年(2008年)と比べると2,417経営体(45.5%)減となり、4割以上減少しています(図2)。

■ 基幹的農業従事者及び漁業就業者は65歳以上が主体

本県の個人経営体の基幹的農業従事者数(注)をみると、令和2年(2020年)は44,458人で、平成27年(2015年)と比べて15,013人(25.2%)減少した一方、65歳以上の割合が73.7%と、6.1ポイント上昇しています(図3)。

また、令和5年(2023年)の漁業就業者数は4,998人で、平成30年(2018年)と比べて1,329人(21.0%)減少しています。東日本大震災津波前の平成20年(2008年)と比べると4,950人(49.8%)減となり、約5割減少しています。

65歳以上の就業者の割合は44.5%と平成30年(2018年)と比べて0.2ポイント低下しており、平成20年と比べると7.2ポイント上昇しています(図4)。

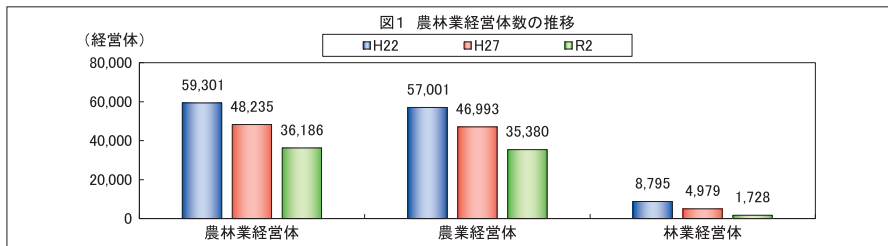
(注) 基幹的農業従事者：ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

■ 販売金額1,000万円以上の経営体の割合は、農業は上昇、漁業は低下

本県の農業経営体を農産物の販売金額別にみると、令和2年(2020年)は1,000万円以上の割合が7.5%と、平成27年(2015年)と比べて2.3ポイント上昇しています(図5)。

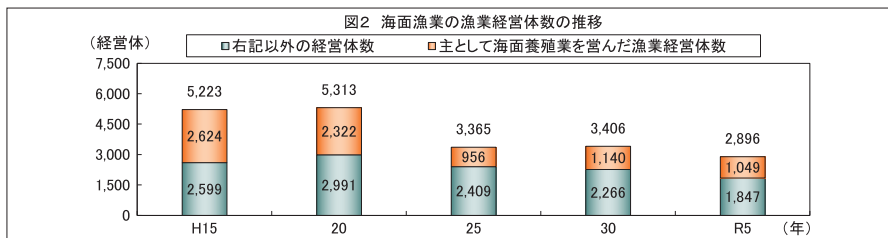
また、漁業経営体を漁獲物・収獲物の販売金額別にみると、令和5年(2023年)は1,000万円以上の割合が13.5%と、平成30年(2018年)と比べて0.6ポイント低下しています。東日本大震災津波前の平成20年(2008年)と比べると1.1ポイント上昇しています(図6)。

全国平均と比べると、農業経営体、漁業経営体とも1,000万円以上の経営体の割合は低い水準にあります(図5、6)。

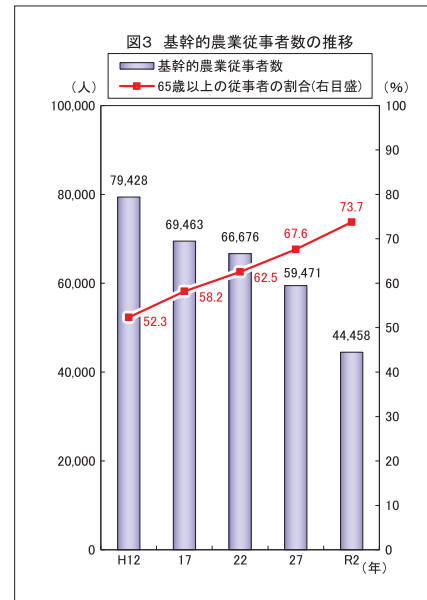


※ 農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

資料：農林水産省「農林業センサス」

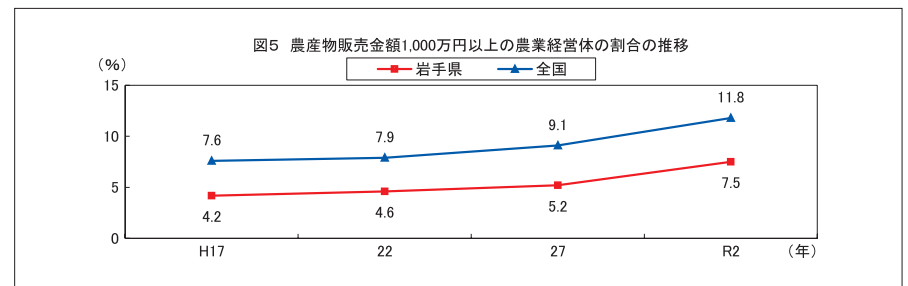
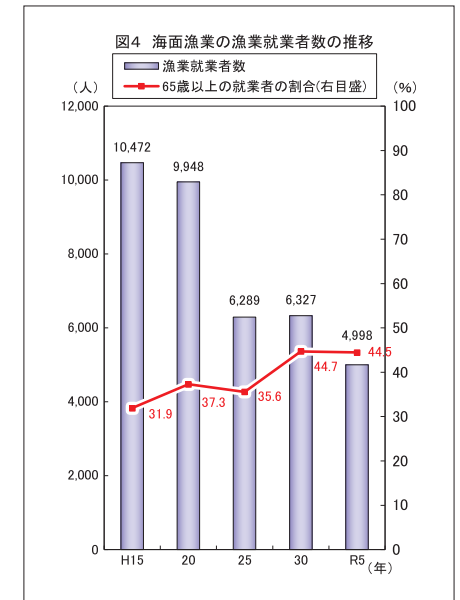


資料：農林水産省「漁業センサス」

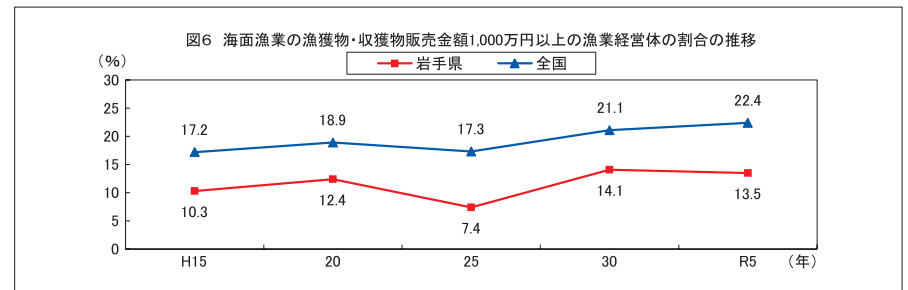


※ 図3において、H12、17、22は農業経営体のうち販売農家の基幹的農業従事者数、H27、R2は農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者数。

資料：農林水産省「農林業センサス」(図3)、同「漁業センサス」(図4)



資料：農林水産省「農林業センサス」



資料：農林水産省「漁業センサス」

農業産出額は2年連続の増加

■ 農業産出額は2年連続の増加

令和5年(2023年)の農業産出額は2,975億円(前年比11.9%増)となり、2年連続の増加となりました。主な内訳をみると、米が527億円(同12.6%増)となり2年連続の増加、畜産が1,975億円(同15.2%増)となり4年連続の増加となっています(図1)。

なお、品目別の構成比をみると、1位がプロイラー(26.2%)、2位が米(17.7%)、3位が豚(13.0%)の順となっており、この3品目で全体の56.9%を占めています(表1)。

■ 林業産出額は3年ぶりの減少

令和5年(2023年)の林業産出額は192億円(前年比21.2%減)となり、3年ぶりの減少となりました。主な内訳をみると、木材生産は149億円(同25.9%減)となり3年ぶりの減少、栽培きのご類生産が38億円(同5.6%増)となり3年ぶりの増加となっています(図2)。

なお、品目別の構成比をみると、1位がすぎ(32.6%)、2位がからまつ・えぞまつ・とどまつ(23.3%)、3位がしいたけ(生)(17.6%)の順となっており、この3品目で全体の73.5%を占めています(表2)。

■ 海面漁業・養殖業産出額は2年連続の増加

令和5年(2023年)の海面漁業・養殖業産出額は420億円(前年比7.7%増)となり、2年連続の増加となりました。内訳をみると、海面漁業が312億円(同7.3%増)となり2年連続の増加、海面養殖業が108億円(同9.2%増)となり3年連続の増加となっています(図3)。

なお、品目別の構成比をみると、1位がまぐろ類(26.3%)、2位が貝類(養殖)(10.0%)、3位がわかめ類(養殖)(9.7%)の順となっており、この3品目で全体の46.0%を占めています(表3)。

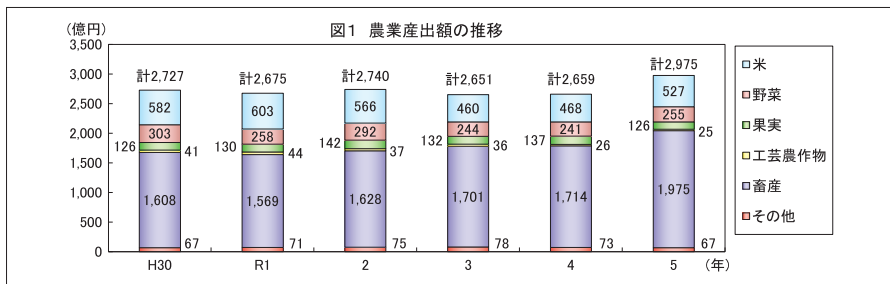


表1 農業産出額及び構成比(上位10品目)

(単位: 億円、%)

順位	令和4年			令和5年		
	品目	産出額	構成比	品目	産出額	構成比
1	プロイラー	599	22.5	プロイラー	778	26.2
2	米	468	17.6	米	527	17.7
3	豚	370	13.9	豚	388	13.0
4	肉用牛	272	10.2	肉用牛	249	8.4
5	生乳	232	8.7	鶏卵	249	8.4
6	鶏卵	179	6.7	生乳	245	8.2
7	りんご	113	4.2	りんご	104	3.5
8	ひな(他都道府県販売)	33	1.2	ひな(他都道府県販売)	36	1.2
9	トマト	30	1.1	ピーマン	30	1.0
10	きゅうり	26	1.0	トマト	29	1.0

以上資料: 農林水産省「生産農業所得統計」

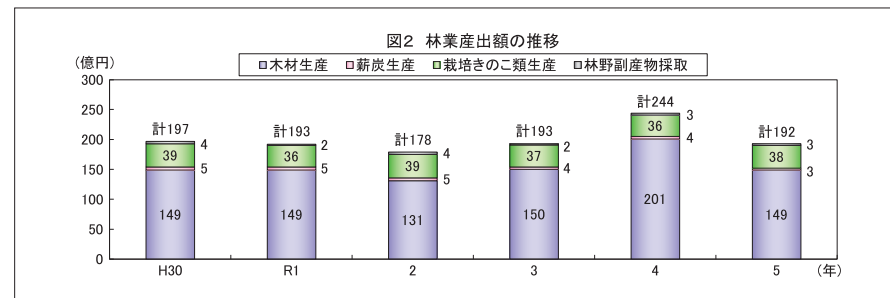


表2 林業産出額及び構成比(上位10品目)

(単位: 億円、%)

順位	令和4年			令和5年		
	品目	産出額	構成比	品目	産出額	構成比
1	すぎ	95.1	39.0	すぎ	62.6	32.6
2	からまつ・えぞまつ・とどまつ	64.2	26.3	からまつ・えぞまつ・とどまつ	44.9	23.3
3	しいたけ生	32.6	13.4	しいたけ生	33.8	17.6
4	あかまつ・くろまつ	20.9	8.6	あかまつ・くろまつ	16.0	8.3
5	しいたけ乾燥	3.0	1.2	しいたけ乾燥	3.1	1.6
6	まつたけ	2.6	1.1	まつたけ	2.6	1.4
7	なめこ	0.3	0.1	まいたけ	0.3	0.2
8	まいたけ	0.2	0.1	ひのき	0.2	0.1
9						
10						

以上資料: 農林水産省「林業産出額」

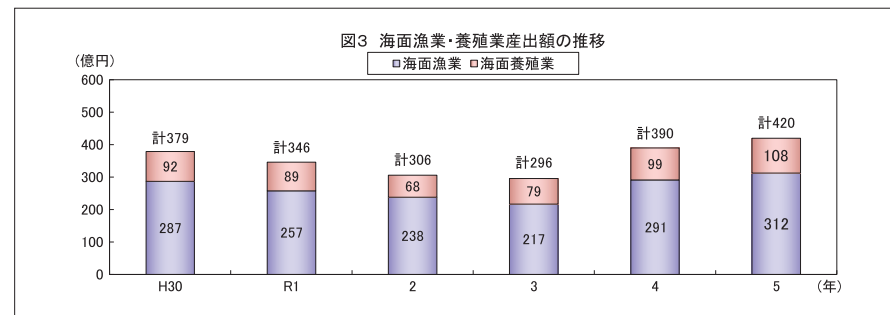


表3 海面漁業・養殖業産出額及び構成比(上位10品目)

(単位: 億円、%)

順位	令和4年			令和5年		
	魚種	産出額	構成比	魚種	産出額	構成比
1	まぐろ類	120.4	30.9	まぐろ類	110.6	26.3
2	貝類(養殖)	43.0	11.0	貝類(養殖)	41.9	10.0
3	わかめ類(養殖)	33.4	8.6	わかめ類(養殖)	40.6	9.7
4	いか類	22.2	5.7	いか類	31.0	7.4
5	さば類	22.0	5.7	さば類	22.8	5.4
6	貝類	19.1	4.9	うに類	20.6	4.9
7	うに類	18.4	4.7	たこ類	19.6	4.7
8	さんま	14.8	3.8	ぶり類	16.7	4.0
9	ぶり類	13.2	3.4	さんま	15.6	3.7
10	こんぶ類(養殖)	12.9	3.3	貝類	12.3	2.9

以上資料: 農林水産省「漁業産出額」

10 収益力の高い「食料・木材供給基地」の確立2

本県の農林水産物生産量は全国有数

■ 牧草及びりんごの生産量は全国第3位

令和6年（2024年）の本県の主な農産物の生産量をみると、米（水稻）が258,900トン（前年比3.9%増）、牧草が82,580トン（同11.4%減）、肉用牛が81,800頭（同6.9%減）、乳用牛が37,600頭（同2.8%減）、りんごが36,700トン（同16.1%増）、ピーマンが8,480トン（同9.8%増）などとなっています（図1）。

また、生産量は、牧草及びりんごが全国で3番目、乳用牛及びピーマンが4番目などとなっています（表1）。

■ 木材（素材）生産量は減少

令和5年（2023年）の本県の木材（素材）生産量は1,235千㎡で、前年と比べ15.5%減少しています。樹種別の内訳をみると、針葉樹が1,026千㎡（前年比19.7%減）、広葉樹が209千㎡（同14.2%増）となっています（図2）。

木炭は、令和5年の生産量が1,379トン（前年比17.5%減）と、8年連続の減少となっています（図3）。

また、令和5年の生しいたけの生産量は4,088トンで前年と比べ33.2%減少しましたが、乾しいたけの生産量は94トンで前年度と同程度となっています（図4）。

■ 海面漁業漁獲量、海面養殖収穫量ともに減少

令和5年（2023年）の本県の海面漁業漁獲量は73,166トン（前年比2.2%減）で、2年連続で減少しました。また、海面養殖収穫量は28,844トンで、前年と比べ11.1%減少しました。震災前の平成22年（2010年）の収穫量と比べると、海面漁業漁獲量は53.6%、海面養殖収穫量56.1%の水準にとどまっています（図5）。

魚種別にみると、1位がさば類（構成比15.1%）、2位がいわし類（同14.6%）、3位がわかめ類（養殖）（同13.1%）などとなっています。また、上位10種の全国順位をみると、いわし類を除いて10位以内となっています（表2）。

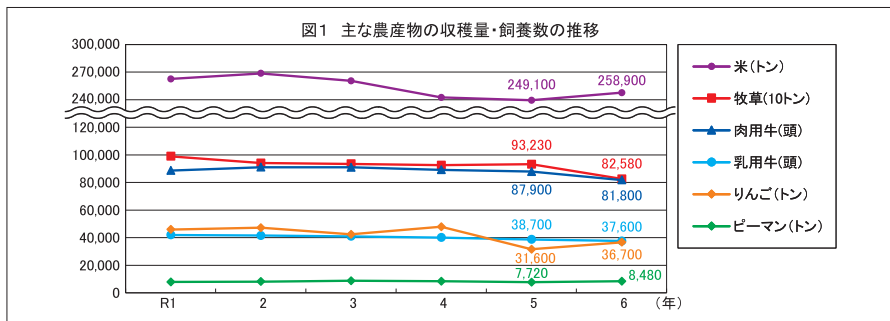
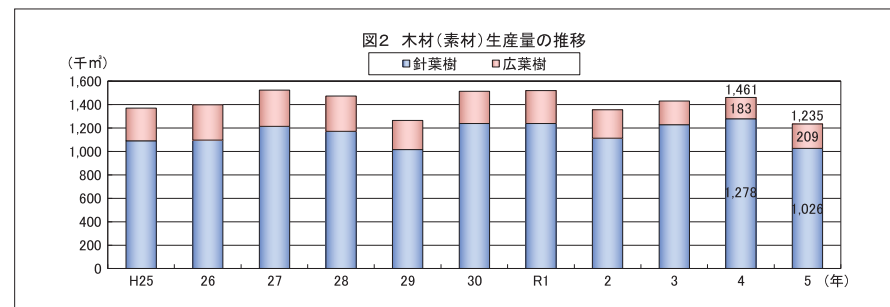


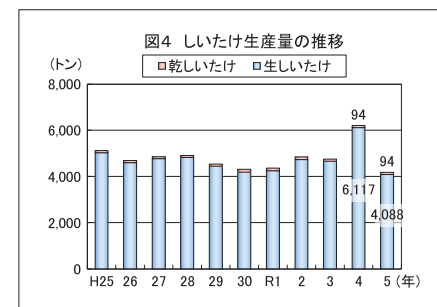
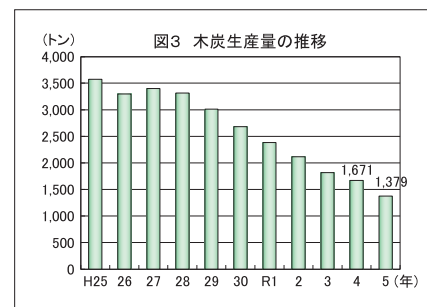
表1 主な農産物の収穫量・飼養数及び全国順位・全国シェア（単位：トン、%）

農産物	令和5年			令和6年		
	収穫量・飼養数	全国順位	全国シェア(%)	収穫量・飼養数	全国順位	全国シェア(%)
米(水稻・トン)	249,100	(10)	3.5	258,900	(11)	3.5
牧草(10トン)	93,230	(3)	3.9	82,580	(3)	3.4
肉用牛(頭)	87,900	(5)	3.3	81,800	(5)	3.2
乳用牛(頭)	38,700	(4)	2.9	37,600	(4)	2.9
りんご(トン)	31,600	(3)	5.2	36,700	(3)	6.0
ピーマン(トン)	7,720	(5)	5.4	8,480	(4)	5.9

以上資料：農林水産省「作物統計」、同「畜産統計」



資料：農林水産省「木材統計」



以上資料：県農林水産部「岩手県特用品産物統計表」

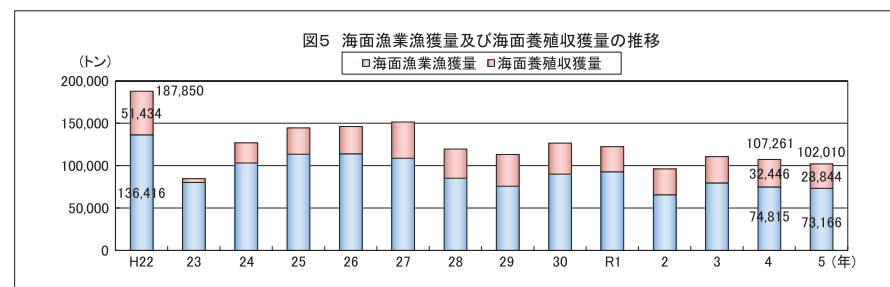


表2 魚種別漁獲量、収穫量及び構成比（上位10品目）（単位：トン、%）

順位	令和4年				令和5年			
	魚種	漁獲量・収穫量	全国順位	構成比	魚種	漁獲量・収穫量	全国順位	構成比
1	さば類	20,924	(5)	19.5	さば類	15,400	(6)	15.1
2	わかめ類(養殖)	14,253	(2)	13.3	いわし類	14,937	(16)	14.6
3	いわし類	13,820	(16)	12.9	わかめ類(養殖)	13,410	(2)	13.1
4	たら類	11,503	(2)	10.7	貝類(養殖)	7,732	(6)	7.6
5	貝類(養殖)	8,038	(7)	7.5	たら類	7,461	(3)	7.3
6	こんぶ類(養殖)	7,667	(2)	7.1	おきあみ類(海面)	6,497	(1)	6.4
7	まぐろ類	5,883	(7)	5.5	まぐろ類	6,348	(8)	6.2
8	ぶり類	5,184	(6)	4.8	ぶり類	5,646	(5)	5.5
9	おきあみ類(海面)	5,135	(2)	4.8	こんぶ類(養殖)	4,509	(2)	4.4
10	いか類	2,743	(7)	2.6	いか類	3,499	(6)	3.4

以上資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

11 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大

6次産業化関連事業の年間販売金額は2年ぶりに増加

6次産業化関連事業の年間販売金額は2年ぶりに増加

令和5年度（2023年度）の6次産業化（注）関連事業の年間販売金額は334億3,300万円（前年度比6.0%増）となり、2年ぶりに増加しました。事業別では、農業生産関連事業が299億7,600万円（前年度比4.7%増）、漁業生産関連事業が34億5,700万円（前年度比18.7%増）となっています（図1）。

（注）6次産業化：農林水産業（1次産業）が、加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）を取り入れ、経営の高度化・多角化を進める取組

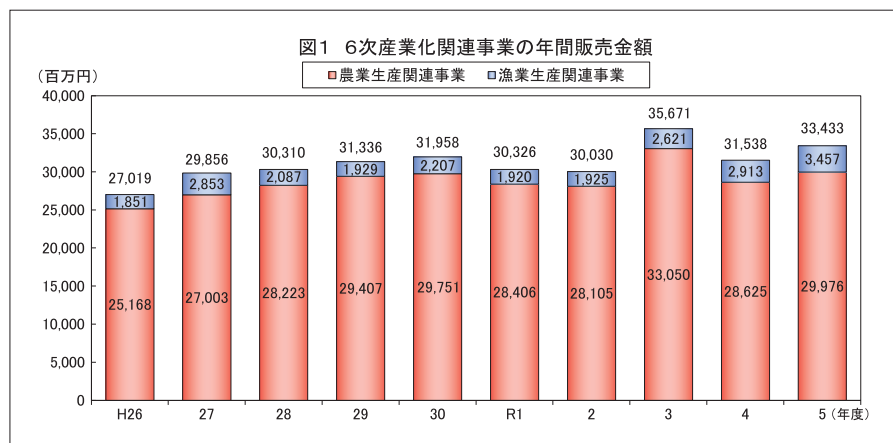
農林水産物の輸出額は2年連続で減少

令和6年（2024年）の農林水産物の輸出額は43億8,600万円（前年比1.2%減）となり、2年連続で減少しました。品目別では、農林産物が35億400万円（前年比20.8%増）、水産物が8億8,200万円（前年比42.7%減）となっています（図2）。

輸出地域別の割合をみると、農林産物はアジア（中国・香港を除く）が47.8%と最も高く、次いで北米が25.0%、中国・香港が22.3%などとなっています。また、水産物はアジア（中国・香港を除く）が82.4%と最も高く、次いでアフリカが16.7%となっています（図3、4）。

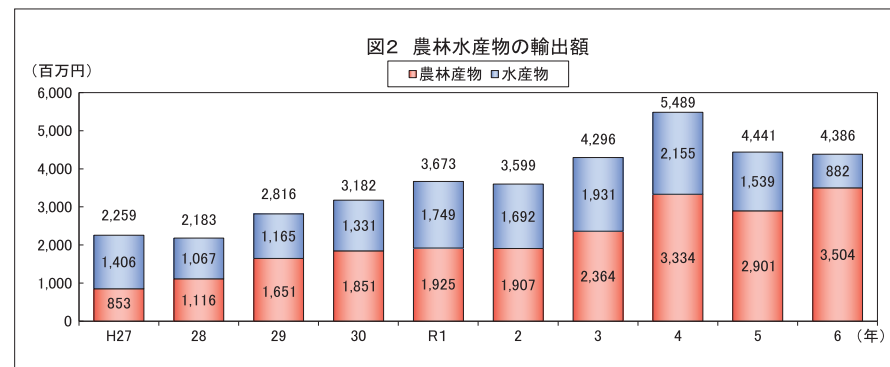
産直施設は年間売上高1,000万円以上～5,000万円未満が64施設と最多

本県の産地直売施設（産直施設）を販売金額別にみると、令和6年度（2024年度）は「1,000万円以上～5,000万円未満」の施設が64施設と最も多く、次いで「1億円以上」の施設が43施設、「500万円未満」の施設が31施設などとなっています。平成27年度（2015年度）と比較すると、販売金額「500万円未満」の施設は12施設減少している一方、販売金額「1億円以上」の施設は5施設増加しています（図5）。

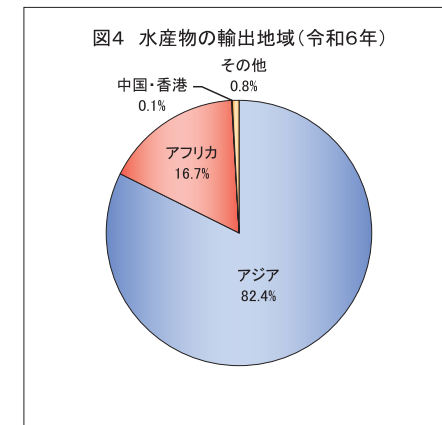
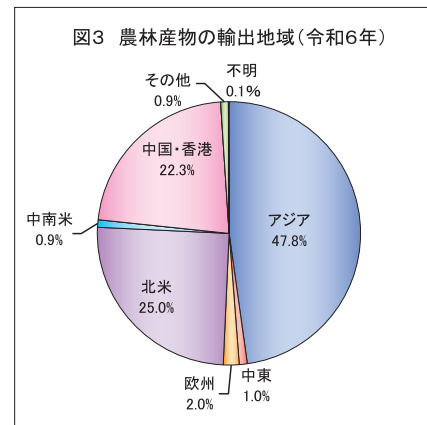


※ 平成27年度から漁業生産関連事業の対象が拡大されている。

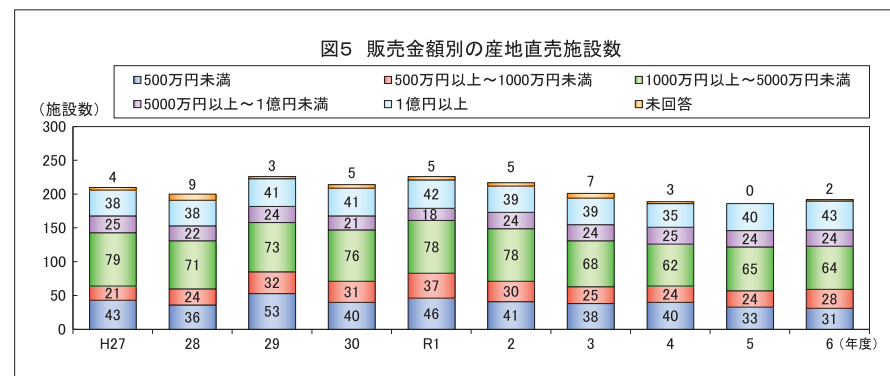
資料：農林水産省「6次産業化総合調査」



※ 平成27年から出典資料の集計方法が一部変更されたため、過去の公表値とは異なる場合がある。



以上資料：日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」



資料：県農林水産部「農林水産物等直売施設実態調査」

12 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村

グリーン・ツーリズム交流人口は4年連続の増加

■ 活力ある農山漁村の形成については約7割が重要と回答

令和7年県の施策に関する県民意識調査によると、「地域活動や都市との交流により活力ある農山漁村が形成されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と回答した人の割合は、県計で68.7%となっており、広域振興圏別では、県央（70.8%）が最も高くなっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と回答した人の割合は、県計で83.3%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の21.2%を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが沿岸（24.2%）、最も低いのが県央（19.7%）となっています（図2）。

■ 定住を推進する取組が行われている農業集落数は62集落

2020年農林業センサスによると、農業集落で行っている活動のうち、定住を推進する取組（注）を行っている農業集落数は、県全体の3,614集落のうち62集落、割合にして1.7%となっています。

市町村別みると、件数の多い順に一関市（12集落）、盛岡市（7集落）、北上市（7集落）、奥州市（7集落）となっていますが、それぞれの市町村の集落数に占める割合は、田野畑村が10.7%と最も多く、一関市は2.6%、盛岡市は4.0%、北上市は3.0%、奥州市は1.5%となっています（図3）。

また、農業集落行事（祭り・イベントなど）を行っている農業集落数は、県全体で2,860集落、割合にして79.1%となっています。市町村別みると、件数の多い順に一関市（395集落）、奥州市（377集落）、花巻市（298集落）となっていますが、それぞれの市町村の集落数に占める割合は、矢巾町が94.3%と最も高く、次いで花巻市が93.1%、北上市が92.0%の順となっています（図4）。

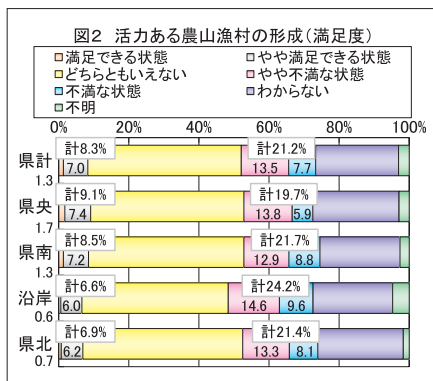
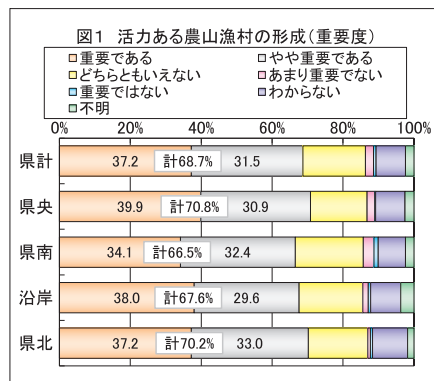
（注）定住を促進する取組：U I J ターン者等の定住につなげる取組に関する事項をいう。
具体的には、定住希望者の募集、受入態勢を整備するための空き家・廃校等の整備等が該当する。

■ グリーン・ツーリズム交流人口は4年連続の増加

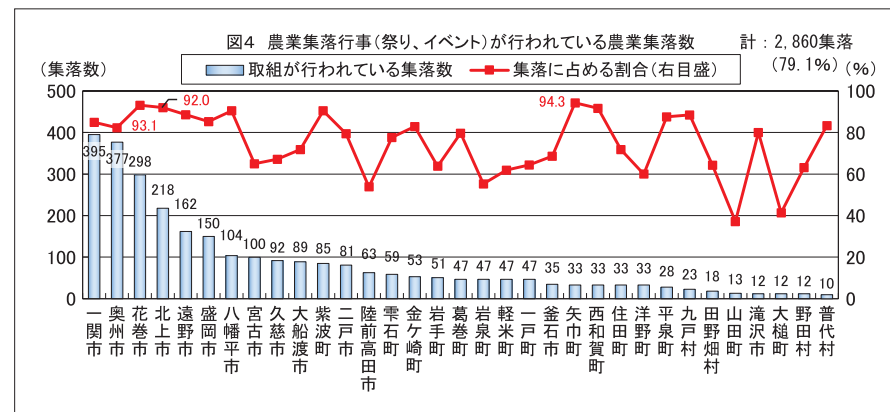
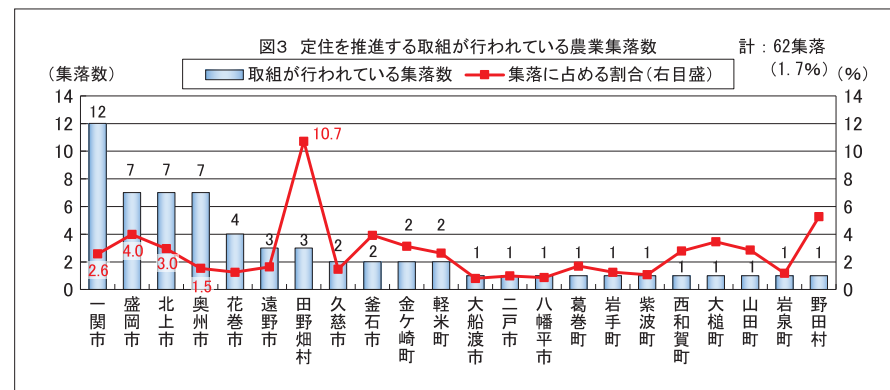
令和6年度（2024年度）のグリーン・ツーリズム交流人口（注）は1,303千人（前年度比13.5%増）となり、4年連続で増加しました（図5）。

このうち、体験型教育旅行の状況を見ると、実施している学校数は806校となっており、前年度（令和5年度（2023年度））の204校と比べて602校の増加（295.1%増）となっています（図6）。

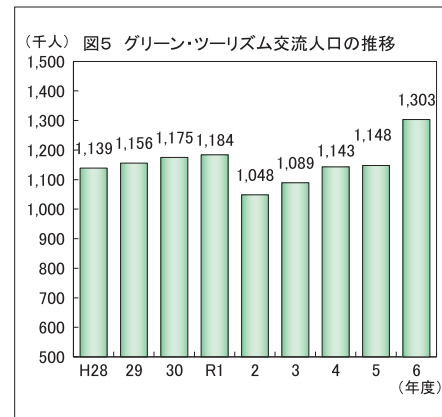
（注）グリーン・ツーリズム交流人口：農漁家民宿、観光農園、農漁家レストランの利用者、体験型教育旅行者数の合計



以上資料：県ふるさと振興部「令和7年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：農林水産省「2020年農林業センサス」



以上資料：県農林水産部

